

第2回『市町村による原子力安全対策に関する研究会』と新潟県の実務担当者による
原子力安全対策ワーキンググループ会議録（速記録）

（長岡市 笠原幹事長）

本日はお忙しいところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。ただいまから、「第2回『市町村による原子力安全対策に関する研究会』と新潟県の実務担当者による原子力安全対策ワーキンググループ」を開催いたします。

早速でございますが、次第2の議題に入ります。まずは、「(1) 議論の進め方」について、金子長岡市原子力安全対策室参事・危機管理監から説明いたします。

長岡市原子力安全対策室参事から(資料1)について説明

（長岡市 笠原幹事長）

ありがとうございました。それでは、ただいまの説明に対しまして、ご意見がありましたらお願いします。

意見なし

よろしいでしょうか。無いようでしたら、この進め方に基づき議論を進めてまいりますので、よろしくをお願いします。

それでは、次の「(2)『実効性のある避難計画』の作成に向けた具体的な検討項目について」、事務局から説明願います。

吉田原子力安全対策室 主任から(資料2)について説明

（新潟県 安田原子力安全対策課長補佐）

別紙1 モニタリングポストの現在の設置状況と今後の動きということでご説明いたします。まず、現在設置されているものですが、昨年3月11日以前から設置されているものとしまして、東京電力が発電所を取り囲むように設置しているものが、青い丸の9基ございます。県が設置したものが、発電所近くの北局、南局のほか概ね8キロ圏までに、柏崎市街局、刈羽局、西山局など合わせて11基ございます。その他、柏崎刈羽原発を前提と

したものではございませんが、文部科学省と環境省が全国の環境状況の把握のためということで設置して、放射線についてもモニタリングを行っているものが、新潟市に一つと佐渡市に一つ設置されております。その他、状況に応じましてさらにきめ細かいモニタリングが実施できるように可搬型のモニタリングポストが12基、モニタリングカーが1台、配備されております。3. 11後の対応といたしまして、可搬型のモニタリングポスト12基のうち6基について、新発田市、新潟市、阿賀町、長岡市、南魚沼市、上越市に臨時的に配備しているという状況です。

今後の設置の動きについてですが、今年度の国の二次補正で福島を踏まえまして隣接県を中心に、事故による影響を全国的に広域的に把握する体制を強化するというところで、文部科学省が設置をして、来年度（24年度）稼働予定のものとしまして、固定型が8基、可搬型が10基、設置が予定されております。その他、資料には記載してありませんが、さらに今年度の4次補正で原発の立地道府県、隣接府県に全国で約200基のモニタリングポストの設置が予定されております。この4次補正分の新潟県内での設置数、設置箇所については、今後の調整になりますけれども、柏崎刈羽の方が一の場合の避難対応も考えながら、柏崎刈羽のモニタリングをどのようにするのかという視点で、市町村とも調整をしながら検討してまいりたいと考えております。

（長岡市 笠原幹事長）

ありがとうございました。それでは、ここが今日の重要な議論ですので、ただいまの説明に対しまして、ご意見をどんどんいただいきたいと思っております。9つございますので、2つずつ、進めてまいります。始めに「1 モニタリング体制」「2 情報連絡体制」についていかがでしょうか。

（新潟市 川崎危機管理防災課長）

中長期の取組みとして「②モニタリングデータとSPEEDIとの連携強化」と掲げてありますけれども、避難区域の議論でも出てくると思いますが、実測値による避難なのか、予測による避難なのか、この辺が非常にモニタリングにとっても大事な部分になってきますので、「②モニタリングデータとSPEEDIとの連携強化」については当面の取組みとして、早急に検討していただきたいと思っております。研究会でも出ていた意見ですが、「③石川県、富山県のモニタリング体制との連携について検討」これにつきましても、石川県の志賀原発は新潟県からも距離が近いということもありますので、当面の取組みということで検討を加えたらいかがかということでご意見を申し上げたいと思っております。

（上越市 馬場危機管理監）

福島原発で、モニタリングポスト24基中23基が使用不能になったということを以前、県の資料で拝見したのですが、その原因と新潟県内での対策がどのようになっているのか

教えていただきたいと思います。

(新潟県 山田原子力安全対策課長)

福島で一局を残して全てだめになったのは、地震により電源が無くなったからです。われわれも、中越大震災の時に同じような危機がありまして、その後モニタリングポストには、電源の二重化ですとか、データを新潟の分室で共有するといった対策をとったのです。ところが、残念ながら福島ではそういった対応をとっていなかったのです。したがって、地震で一時的な電源がだめになった状態でモニタリングポストという目を失ってしまったと、われわれの教訓が生かされなかったということで、非常に悔しく思っております。それから、**別紙1**について補足をいたします。文部科学省が24年度導入するものについては、われわれは「福島シフト」と呼んでいます。これは、柏崎刈羽の監視というよりも福島第一事故の影響が全国的にどう広がったかというのを調べるために設置するものです。ですから、設置の考え方というものが大きく言っていくつかあります。まず、福島第一事故で残念ながら、県内でも比較的多く飛んできたところがございます。そういった多く飛んできたところをまず測ろうということ。それから、人の集まる場所を測ろうということ。あるいは、福島に近いところを重点的に見ていこうということ。それらを踏まえて、県内でバランスをとって配置をしようという考え方で設置をしています。先ほど申し上げました、国の4次補正というものは、これは「福島シフト」ではなく、「柏崎刈羽シフト」です。

「福島シフト」はこれからひきますけれど、これからひいていくものは柏崎刈羽の監視のために、どういうように、どこにポストを置けばいいのか。これについて、国からはまだ具体的な話が出ていませんが、みなさんと一緒に、どこにどう置いていくのかということを考えていかなければいけないと思っています。

(小千谷市 渡辺総務課長)

小千谷市はUPZの範囲にすっぽりと収まっております。モニタリングポストの設置基準が距離になるのか、自治体ごとになるのか、これから検討されるということですが、住民の安心安全を守るという立場上、自治体に一つは設置していただくと住民に対するいろいろな説明責任を果たしていけるのではないかと思いますので、その点も考えていただけるようお願いいたします。

(柏崎市 須田危機管理監)

先回のWGでも発言いたしましたが、本日も新潟市さんがお話になりましたけれど、実測による避難なのか予測による避難なのかということで、PAZについては一定事象が起これば即避難ということによろしいのですけれど、あくまでもUPZについては予測による避難ということも想定の上で計画を作れないかというふうに私どもは考えております。

ですので、今ほど申し上げましたがP A Zとの関係をどうするのか、そのことが今後の課題だとは思いますが、その点を考慮していただきたいと思います。

(長岡市 金子原子力安全対策室参事)

新潟市さんからお話がありました、中長期の取組みの中の「③石川県、富山県のモニタリング体制との連携について検討」についてですが、確かに今回の議論は柏崎刈羽の過酷事故対応ということですが、石川県、富山県にとってみれば柏崎刈羽原発で起きたことへの対応と、新潟県が能登にある志賀原発にどう対応するかということは表裏一体で話でありますので、お互い様という関係からいけば、このことについて糸魚川市さんが相当心配されておりますので、柏崎刈羽原発と他の原発は違うというくくりではなく、石川県、富山県にとっては柏崎刈羽の影響がどうあるかということは重要であるわけですので、それと同じ関係で言えば、このこともできるだけ早い取組みに移していくべきではないかと思っております。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、「2 情報連絡体制」についていかがでしょうか。

(上越市 馬場危機管理監)

通報連絡協定について、現在、研究会参加市町村へ協定の参加意向調査の準備を進めています。できれば、次の研究会のタイミングで協定を締結できればという予定で準備を進めています。通報連絡協定はひとつの出発点という位置づけになると思います。避難に役立つ情報、モニタリングの値、SPEEDIのデータの入手、避難指示等の情報の伝達などが肝心になるので、検討を進めたいと考えています。今日のニュースで、国の原子力安全委員会から「避難判断にSPEEDIを使わない」という考えが示されており、その点はこれから整理が必要になるかと考えています。

さきほどから話が出ているように、「②石川県、富山県との情報連絡体制の検討」が中長期の取組みとされていますが、検討自体は当面の取組みとしていただいて、中長期のなかではこうした体制を確立できるように詰めていただきたいと思います。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、「3 避難区域」「4 優先避難者」についていかがでしょうか。

(長岡市 金子原子力安全対策室参事)

当面の取組みのなかの「④UPZをあらかじめ放射状の区域に分ける。」との考え方の補足ですけれど、柏崎刈羽から半径30kmの人口というのは相当多いですので、いざというとき混乱なく行動するためには、できるだけ人口を絞ったようなかたちでの単位が必要

ではないかということで、記載させていただいております。河川水位の上昇による避難情報を例にとりますと、たとえば河川から300mの範囲を避難区域というふうを考えて避難情報を発表するわけですが、実際には距離だけではなく町内会単位などで情報を出すということで、避難に際して住民が混乱しないようにということが重要でありますので、そうしたことから、できるだけコミュニティに配慮したかたちで、複数の地域分けるべきではないかということでもあります。

国に対応を求める事項（案）の「③SPEED Iを有効活用した迅速な情報提供の構築」についてですが、今、上越市さんから話があったように、今日の原子力安全委員会の防災指針WGでは「SPEED Iの予測は不確実性が大きくて、緊急時の活用は困難だ」という議論がなされているようです。原子力安全委員会では、どういう状態になったら避難すべきかということを実測値として確認しましょう、という議論がなされているわけなのですが、どの方向にどのように逃げたらいいのかという点について、国ではまったく議論されていないわけです。そういうことから考えると、風向きを考慮して避難しなくてはいけない、そのために今使えるものはSPEED Iではないか。であれば、そのSPEED Iを有効活用して避難の方向を定めていくのが今としては正しいのではないかということなのですが、原子力安全委員会ではSPEED Iは予測であるから、予測に基づく避難は現在議論している避難の考え方にそぐわない、ということでネグレクトされてきておりますので、SPEED Iの活用については国に対して要望していくべきだと思います。また、中央の演算装置が東京にしかないという状況があるようですので、バックアップ体制を十分にとっていくことも要望していくべきではないかと思います。

（出雲崎町 山田総務課長）

現在の県の防災計画（原子力災害対策編）のなかでも災害時要援護者が想定されていますけれど、今回の福島県の状況を聞きますと、やはり乳幼児、子ども、妊婦さん等を中心に県外へ避難をされている方が多いということです。私自身も今回、妊婦さんをお世話したということがありまして、やはり不安定であるということがありますので、産婦人科の紹介といった手厚いフォローが必要になるということを実際に経験いたしました。そのように放射能の影響を受けやすい方への配慮を考えていく必要があると思います。合わせて、車等の移動手段を持っていない方への支援も必要ではないかと思います。

また、お子さんを保育園や学校に預けている場合、親御さんへの引き渡し等どのように対応するのかといったことですか、高等学校になりますと教育委員会が所在市町村と異なっている場合があると思いますので、その対応や連絡体制ということも考えていく必要があると思います。

（柏崎市 須田危機管理監）

戻ってしまつて申し訳ありませんが、県素案の考え方というのは、UPZ内の避難区域

というのは事前にある程度パターンを作っておくということなのか、その時の状況に合わせて決定するというようになっていたのか、どちらでしたでしょうか。私どもとしては、事前にある程度パターンを作っておかないと、その時になると相当混乱するのではないかと思います。

(新潟県 安田原子力安全対策課長補佐)

県の事務局素案では、避難対応について事前に複数の方向に逃げるという、複数パターンを用意するというで考えております。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、「5 避難先」についていかがでしょうか。

(柏崎市 須田危機管理監)

今回の福島県状況を見ますと、県外への避難者が相当いるというのが実態です。私どもも柏崎刈羽原発で起きた場合は、県外への避難ということを想定していかないと対応できないのではないかと考えております。先回のWGでも出ましたし、今回長岡市さんに、それぞれの市町村の県外との災害時応援協定ということでまとめていただきましたが、これはこれでそれぞれの市町村が対応するというでよろしいのですが、例えば、隣接県（富山、長野、福島、群馬）と事前に、県対県というような協定をお願いできないかというふうに考えています。そういったことを中長期ということではなく、早めをお願いしたいというふうに思っております。

(新潟県 飯沼防災局長)

市町村さんの協定というのは、広域避難の相互受け入れが内容に入っているのでしょうか。県も当然、広域の相互応援協定は持っているのですが、そこまで具体的にうたい込んでいないのですが。

(柏崎市 須田危機管理監)

避難が入っているものもあれば、物資の応援など、協定によります。例えば原子力災害においてという項目を明記してあるのは、柏崎市の場合はほとんど無いのですが、災害一般という考え方ですので原子力災害の場合もその協定で対応いただけるということになるのでしょうか、原子力防災ということになれば改めて相手側と協議をしなければならぬと考えております。

(上越市 馬場危機管理監)

上越市の位置関係から言うと、柏崎刈羽で事故が起きた場合、風向き等を考えるとどう

しても避難先が南の方（群馬、長野、富山）に想定されるわけですが、避難先の想定と合わせて、必要な道路等のインフラ整備も考えていかななくてはならないと思います。

（小千谷市 渡辺総務課長）

相互応援協定リストを長岡市さんから作っていただきまして、たいへんありがとうございました。私どもが今考えておりますのは、過酷事故が起きた場合に、避難先をある程度今のうちに、例えば「小千谷市民はここに避難をしてください」というのをあらかじめ協定先の中から決めておこうということを考えているところです。そうすることで、自家用車で避難する人にもバスで避難する人に対してもある程度対応できるのではないかとということで取組みを進めているところです。

（長岡市 笠原幹事長）

それでは、「6 移動手段」についていかがでしょうか。

（小千谷市 渡辺総務課長）

現在、小千谷市では県の指定観測所の平均積雪が2mを超えて豪雪対策本部の検討に入ったところですが、こうした状況が多いところでは約3カ月続くこととなります。大地震との複合災害ということになれば、雪崩による孤立集落の発生ということにもなりかねないわけですので、そうした場合の広域的な避難ルートの検証も必要になってくると思います。

（刈羽村 塚田総務課長）

実際に中越沖地震を経験したなかで、主要道路が地震のために交通不能ということになったわけですし、あの時は原子力災害が無かったからよかったです。自衛隊等のヘリによる避難も考えていかななくてはならないと思います。ただし、ヘリは収容人員に限られるという課題や、病院の入院患者の避難ということも十分に検討していかななくてはならないと思います。

（見附市 清水企画調整課長）

移動手段に、バス、船舶と記載がありますが、原子力災害の発生した原因にも因りませんが、鉄道も有効な手段ではないかと思えます。輸送能力からしたら、バスよりもはるかに大きいと思えますので、JRさん等と協議する価値はあるのではないかと思えます。

（長岡市 笠原幹事長）

それでは、「7 避難指示」についていかがでしょうか。

(柏崎市 須田危機管理監)

P A Zを持つ柏崎市、それから刈羽村もそうですが、情報が入った段階で即避難させなくてはならないわけです。県の素案では、県を通じて市町村が指示ということですが、住民の安全を預かる市町村長としましては、まず市町村長が避難指示を出せるという体制でなければならないのではないかと考えております。

(見附市 清水企画調整課長)

「④屋内退避の検討」と記載されておりますが、例えば鉄筋コンクリートの建物であれば、かなりの遮へい効果があると。それから木造家屋であっても換気口等を密封する、または屋内でマスクを着用することによって、それなりの効果があるという情報を聞いております。しかしながら、専門知識が不足しておりますので、そのへんの確認をしながら、対象区域全員が一斉にということは無理がありますので、パニックを起こさず、整理されたなかで避難を考えた場合、屋内退避ということも手法として有効であろうと思っておりますので、十分に議論いただけるようお願いいたします。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、「8 安定ヨウ素剤」についていかがでしょうか。

(見附市 清水企画調整課長)

1月12日の原子力安全委員会の分科会においても提言の骨子がとりまとめられ、発表されております。方向としては、研究会の考え方とほぼ一致しております。一番大きな部分というのは、薬事法のハードルがあるということです。行政等の判断で簡単に避難者に提供できないというハードルがあるわけですので、法改正の部分をきちんと理論的に進めていただくことが大事であると思っております。また、12月16日に提出した柏崎刈羽原発の対策の考え方〔県素案〕への研究会からの意見のなかでも「ヨウ素剤の全県的な配備してもらいたい」と記載させていただきましたが、配備の充実ということができるだけ早い段階で対応を検討していただきたいと思っております。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、「9 その他」についていかがでしょうか。

(上越市 馬場危機管理監)

これまで、避難指示、情報伝達、移動手段等と項目ごとに検討してきましたが、スクリーニングなどと合わせて避難に関する一連の流れとしてセットで検討していく必要があると思っております。また、計画論もありますが、議論の進め方でも話があったとおり、このWGとしては住民が望む対策について具体化できるものは進めていく必要があるという認識で

すので、当面の取組みのなかでも、例えば避難先の選定ですとか今すぐできるものについては実施をするという方向で進めていっていただきたいと思います。

今回の福島の現実を見ますと、避難の長期化が考えられますので、備蓄にも限界があると思います。現地の情報によりますと、風評被害が原因で物流が確保できなかったという話もありますので、物流を含めた対応策の検討が必要ではないかと考えています。

(新潟市 川崎危機管理防災課長)

今回は国、県、市町村の役割をはっきりさせていこうという部分もありますが、やはり原発事故の原因者となる可能性のある原子力事業者の役割と負担についても議論を深めて、どのような役割を取っていただけるのかということも俎上にあげていただきたいと思います。

(長岡市 笠原幹事長)

活発な意見交換をありがとうございました。いただきました意見は今後、事務局で整理させていただきます。その後、市町村研究会において市町村長の考え方を再度確認させていただきたいと考えております。その結果を踏まえ、今後の進め方についてご連絡をさせていただきますと思います。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、「(3) その他」に入ります。他に、何かご発言等ございましたらお受けいたしますが、いかがでしょうか。事務局の方で何かありますでしょうか。

(事務局)

特にありません。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、以上を持ちまして第2回ワーキンググループを終了させていただきます。本日はありがとうございました。

以上